

引当金会計における原則の確立

長 嶋 義 貴

目 次

1. はじめに
2. 引当金会計の実態
3. 混乱せる引当金会計とその改善策
 - (1) 企業会計原則の諸法令に対する指導性の欠如
 - (2) 商法規定における引当金の拡大解釈
 - (3) 課税負担の公平を欠く税法上の準備金
4. 会計理論における引当金の本質
 - (1) 評価性の引当金
 - (2) 負債性の引当金
5. 商法会計と会計理論
6. 今後の課題

1. はじめに

昭和49年3月19日の国会本会議において商法の一部改正案が修正可決された。法相の諮問機関である法制審議会が商法改正を審議し始めた昭和41年以来、実に8年ぶり、政府が昨年3月の国会に改正案を提出してから1年ぶりの成立である。これによって昭和44年12月に大蔵省の企業会計審議会から発表された企業会計原則修正案も若干の手直しがほどこされて、ようやく企業会計原則として、その実践的効力を発揮するにいたったわけである。

そもそも企業会計原則修正案（以後、単に会計原則と指称する）は、商法と会

引当金会計における原則の確立

計原則のよるべき会計基準を妥協させた結果、成立したものであるが、その中の引当金（Reserve, Allowance）に関する規定が、あまりにも任意な判断と処理を認めるものであるために修正案の発表後、会計実践の混迷と会計理論（Accounting theory）の危機を憂える識者の間に多くの議論を呼ぶところとなった。

それ以来、引当金会計（Account Reserved）はいわば“規定あって基準なし”の様相を呈し、企業会計を实践する企業をして、引当金はついに利益調整の温床と化するにいたったのである。

ことに昭和 49 年 3 月期決算に際して、昭和 48 年下期にかけて一部悪徳企業が石油危機騒動に便乗して得た不当利益を隠匿する手段として引当金や準備金を設定している事実が国税庁すじの調査によって指摘されたことは目耳に新たなことである。

本来、会計原則や商法の規定は企業あるいは、その経営者の反社会的恣意を公的に抑止するために存在するものであるにもかかわらず、その規定が企業会計の粉飾の手段として利用されるのなら、会計原則も商法も無用であるといわねばならない。これは単なる会計理論の危機などの論議で済まされることなく、事の重大性を認識し、純粹に会計理論の立場から引当金の本質を究めることによって会計実践の中に氾濫せる利益留保性引当金の設定根拠となっている特定引当金の規定を、あらゆる会計法規から削除することこそ会計関係者の今後に課せられた急務であると信ずる。かかる観点から、ここに混迷せる引当金会計の実態を究明し、その上に立って会計理論の立場から引当金に対する理論づけを試みたいと思う。

この事が今後における引当金理論の純化と合理的な会計慣行の確立を促す機縁ともなれば幸いである。

2. 引当金会計の実態

わが国の企業会計原則（昭和 44 年 12 月 16 日、大蔵省企業会計審議会報告）が特定引当金を引当金として公認したことは周知のとおりである。

引当金会計における原則の確立

すなわち、同注解 14 は「負債性引当金以外の引当金について」と題して次のような規定を設けている。

「負債性引当金以外の引当金を計上することが法令によって認められているときは、当該引当金の繰入額又は取崩額は未処分損益計算の区分に記載する。なお、これらの引当金の残高については貸借対照表の負債の部に特定引当金の部を設けて記載する」と。

同規定は、法令により、その計上が認められるものであれば負債性を有しない他のあらゆる目的を有するものを引当金と称して計上することを無制限に許容するものと解釈することができる。

ここに言う法令とは、商法を指称していることは疑問の余地はない。具体的には商法第 287 条の 2 に規定する特定引当金と目される。

さて会計原則における引当金の規定は、単に商法上の引当金を追認したに止まり、引当金の範囲および区分など、その内容について会計原則独自の規定はまったく見当らない。

これによって会計原則は、その前文「企業会計原則の設定について」に見られる会計原則の諸法令に対する指導性の機能を失ったばかりか、現在の法体系のもとにおける会計実践に対する規制力について、法規の優位性を自ら確認せざるを得ない状況となった。

このような中であって、昨今のわが国の引当金会計は理論的にも実務的にも著しい混迷の裡にある。

筆者は、その混迷の原因を次の様に考える。第一に会計を実践する企業において、商法第 287 条の 2 の規定を根拠として引当金の名のもとに巨額にのぼる、いわゆる利益留保性引当金を設定し、理論上、正当な引当金の中に混在せしめている事実である。しかし企業側にしてみれば、現行の会計法規のわく内において、それを好都合に利用して利益留保性引当金を思うがままに設定することは営利企業にして思えば、節税あるいは資本蓄積を図る保守的政策としてむしろ当然な会計処理と言えないこともない。

引当金会計における原則の確立

それにしても最近の、表示利益を圧縮する手段として引当金を設定する会計処理は、いかに法規のわく内とは言え、その悪用も極に達したと言えよう。

次にかかげる貸借対照表の抜すいは、いくつかの企業の昭和48年9月期決算の結果、新聞紙上に公告されたものの一部である。

これにもとづいて各社の引当金を比較検討してみると、いくつかの疑問点を指摘することができる。

まず各社について一様に言えることは、引当金の設定に当って、そこに何等の基準もないことに乗じて、引当金の名のもとに、ありとあらゆる内容の利益留保性引当金を設定し、引当金はもはや準備金と何等かわらない実態にあるということである。

以下、各例について検討してみる。

引当金会計における原則の確立

〔例1〕

貸 借 対 照 表

(昭和48年9月30日現在) (単位:円)

負 債 の 部			
科 目		金 額	
流 動 負 債		5,888,676,400	
支 払 手 形	金	2,116,045,732	
買 入 掛 借	金	361,953,166	
短 期 借 入	金	1,547,853,042	
未 償 還 引 当	金	1,375,032,723	
賞 与 当 金		113,000,000	
預 算 引 当		4,791,737	
法 人 税 等 充 当	金	370,000,000	
固 定 負 債		428,445,347	
長 期 借 入	金	428,445,347	
引 当 金		725,138,366	
貸 倒 準 備	金	131,000,000	
格 変 動 引 当	金	105,000,000	
研 究 開 発 引 当	金	180,000,000	
特 別 償 却 引 当	金	57,000,000	
原 料 価 格 調 整 引 当	金	200,000,000	
特 別 償 却 準 備	金	31,243,586	
庄 縮 記 帳 引 当	金	11,894,780	
公 害 防 止 準 備	金	9,000,000	
負 債 合 計		7,042,260,113	
資 本 の 部			
資 本 金		360,000,000	
法 定 準 備 金		143,912,202	
資 本 益 準 備 金		98,912,202	
剰 余 金		45,000,000	
別 途 積 立 金		922,093,969	
役 員 退 職 手 当 積 立 金		260,000,000	
配 当 準 備 積 立 金		150,000,000	
前 期 繰 越 利 益 金		90,000,000	
		92,422,746	
		329,671,223	
資 本 合 計		1,426,006,171	
負 債 及 び 資 本 合 計		8,468,266,284	

〔例1〕 引当金として設定された項目

は8項目におよび、負債総額に対する引当金総額の割合は、ほぼ10%に近い。また内容については貸倒準備金、価格変動準備金、研究開発引当金、特別減価償却引当金、原料価格調整引当金、特別償却準備金、圧縮記帳引当金、公害防止準備金など、その全部が任意積立金的なものであり、中でも貸倒準備金にあっては、一方において評価性引当金として貸倒引当金が資産項目から控除され、その上、引当金の部において貸倒準備金として計上していることは、まったく無定見としか言い様がない。

(限度額以上の引当額を引当金の部に計上したものと思われるが)さらに、特別償却という同一項目で同じ引当金の部に設定されていることについては、いかなる論拠にもとづくものか、その真意の理解に苦しむところである。

引当金会計における原則の確立

〔例 2〕

貸 借 対 照 表

(昭和 48 年 9 月 30 日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
(資産の部)	98,690,724,618	(負債の部)	76,127,550,812
流動資産	56,028,771,446	流動負債	43,989,760,278
当座資産	43,522,417,551	買掛金	18,348,189,505
現金	10,474,861,943	短期借入金	10,328,500,000
預金	14,434,285,964	一年以内償還社債	1,080,000,000
受取手形	15,159,726,905	未払金	7,283,032,212
売掛金	4,281,673,318	未払費用	3,432,136,605
有価証券	323,878,025	前払受取金	175,048,364
前払金	619,850,179	預り金	3,315,970,089
未収金	29,342,479	その他流動負債	26,883,503
その他倒引資産	△ 1,801,211,262		
棚卸資産	12,506,353,895	固定負債	17,255,689,501
製品・半製品	5,397,018,637	長期借入金	10,733,500,000
仕掛品	3,216,155,681	社債	6,098,000,000
商材	729,811,195	その他固定負債	424,189,501
原貯蔵品	2,145,177,895		
	1,018,190,487	引当金	14,882,101,033
固定資産	42,661,953,172	退職給与引当金	4,288,165,800
有形固定資産	36,267,685,420	価格変動準備金	1,251,000,000
建物	11,007,404,123	修繕引当金	2,424,650,000
構築物	422,464,291	研究開発引当金	1,805,902,000
機械	14,377,282,247	貸倒準備金	1,312,000,000
車両	132,754,157	棚卸資産調整引当金	816,442,000
工具器具	747,373,213	海外市場開拓準備金	19,020,200
土地	6,545,639,752	圧縮記帳引当金	1,099,483,950
建設仮勘定	3,034,767,637	特別償却準備金	1,735,745,135
		海外投資損失準備金	129,691,948

〔例 2〕 引当金として設定された項目は実に 10 項目におよび、負債総額に対する引当金総額の割合は何と 20 %に近い金額である。その内容は、退職給与引当金と修繕引当金の項目を除いて他は任意積立金的なものと言える。ここにも貸倒引当金、貸倒準備金の二重計上が見られ、その金額は合計 31 億 1,300 万円の巨額にのぼっている。

また、利益留保性引当金の額は当期の表示利益金の額の 5.6 倍にもおよび、未処分利益額が著しく過小に表示されていることがうかがえる。

引当金会計における原則の確立

〔例3〕

貸 借 対 照 表

(昭和48年9月30日現在)

科 目	金 額
	円
(負債の部)	
流 動 負 債	16,720,888,311
支 払 手 形	3,049,649,141
買 掛 入 金	7,488,952,701
短 期 借 入 金	4,250,636,000
未 払 費 用	144,287,399
預 り 金	1,382,213,906
従 業 員 預 り 金	72,863,888
納 税 引 当 金	135,475,024
そ の 他 の 流 動 負 債	190,331,030
	6,479,222
固 定 負 債	3,811,114,000
社 長 期 借 入 金	1,439,900,000
	2,371,214,000
引 当 金	1,738,344,658
退 職 給 与 引 当 金	973,510,100
価 格 変 動 準 備 金	356,000,000
海 外 市 場 開 拓 準 備 金	6,942,957
特 別 償 却 引 当 金	303,891,601
設 備 合 理 化 引 当 金	28,000,000
価 格 安 定 引 当 金	70,000,000
負 債 合 計	22,270,346,969
(資本の部)	
資 本 金	3,014,876,200
法 定 準 備 金	510,891,003
資 本 準 備 金	178,591,003
利 益 準 備 金	332,300,000
剰 余 金	2,176,780,406
価 格 変 動 積 立 金	200,000,000
工 場 改 修 費 用 積 立 金	89,000,000
退 職 慰 勞 積 立 金	65,000,000
別 途 積 立 金	1,523,030,000
前 期 繰 越 利 益	44,504,162
当 期 繰 越 利 益	255,246,244
資 本 合 計	5,702,547,609
負債及び資本合計	27,972,894,578

〔例3〕 引当金として設定された項目

は6項目で負債総額に対する引当金総額の割合も8%弱であり、前二社に比して、やや控えめな感がするが、その内容においては、やはり退職給与引当金を除いて、すべて任意積立金的なものである。しかも資本の部に利益処分項目として価格変動積立金が設定されており、その額は引当金の部の価格変動準備金と合算して5億5,600万円にのぼっている。

さらに引当金の部の退職給与引当金とともに、剰余金の部に退職慰労積立金なるものが積み立てられ、引当金と積立金の実質的差異はまったく見当らない状態である。

引当金会計における原則の確立

〔例4〕

貸 借 対 照 表

(昭和48年9月30日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
円		円	
流 動 資 産	17,087,781,299	流 動 負 債	14,903,614,364
現金・預手	5,155,297,747	支払掛手	4,319,860,481
金取・証商	2,535,318,939	買掛	3,692,862,074
仕掛・貯蔵品	4,447,894,253	短期借入	3,605,379,014
材料・貯蔵品	1,993,299,563	未前払受り	303,824,193
前払費用	665,717,690	預業員預り	851,449,375
前払入金	1,255,159,586	従業員引当	55,617,302
短期貸付	126,658,249	賞与引当	1,030,176,925
その他の流動資産	13,328,203	事業税引当	394,445,000
倒引当	109,664,674	法人税等引当	152,000,000
	522,187,039		498,000,000
	431,118,022	固 定 負 債	4,608,661,946
	10,988,334	長期借入	4,155,227,846
	△178,851,000	退職給与引当	432,934,100
固 定 資 産	9,380,613,622	その他の固定負債	20,500,000
有形固定資産	4,727,462,323	負 債 合 計	19,512,276,310
建物・構築物	1,329,667,806		
機械・装置	1,453,992,766	資 本 の 部	
車両・運搬具	26,666,774	資 本	1,597,200,000
工具・器具・備品	463,781,335	法定準備金	1,771,630,436
土地	618,919,711	資本金	1,592,630,436
建設仮勘定	834,433,931	資本利益	179,000,000
無形固定資産	18,528,935	資 本 金	3,587,288,175
投資有価証券・出資金	4,634,622,364	剰余金	2,410,000,000
子会社株式出資	901,845,631	別途積立	79,000,000
長期貸付	1,283,782,527	価格変動準備金	339,381,363
退職給与引当	1,126,740,909	特別償却準備金	96,300,100
社内預金引当	117,076,762	海外市場開拓準備金	119,216,939
退職給与引当	321,946,535	前期繰越利益	543,389,773
その他の投資資金	524,400,000	資 本 合 計	6,956,118,611
倒引当	348,700,000		
	24,130,000		
	△14,000,000		
資 産 合 計	26,468,394,921	負債及び資本合計	26,468,394,921

- (注) 1. 受取手形割引高 3,216,772,898円
2. 受取手形譲渡高 1,166,615,605円
3. 有形固定資産の減価償却累計額 2,563,558,163円
4. 子会社に対する短期金銭債権 1,135,633,014円
5. 子会社に対する長期金銭債権 792,365,000円
6. 子会社に対する短期金銭債務 5,274,969,292円

引当金会計における原則の確立

〔例４〕 この企業は特に引当金の部として独立させず、それを負債の部に含めて計上している。すなわち、事業税引当額、法人税引当額などは比較的短期なものとして流動負債へ、比較的長期の退職給付引当金を固定負債へ計上しており、また利益留保を目的とするものは、すべて利益処分として設定している会計処理は、まことに理論的であると言える。引当金は負債性である限り流動負債と固定負債とに分類されるべきが妥当な会計処理と考える。

以上の例から明かなように〔例４〕を除いて、その貸方は、さながら利益留保性引当金のオンパレードの感をいだかせるほどで、その内容はきわめて多様化している。

ここで、筆者の調査した範囲の公告貸借対照表に設定されている、おもな特定引当金をあげると次のとおりである（後において述べる租税特別措置法上の準備金は除く）

固定資産圧縮引当金・不動産圧縮引当金・圧縮記帳引当金・建物圧縮引当金・資産圧縮引当金・買換資産圧縮引当金・買換圧縮引当金・特定資産圧縮引当金・固定資産圧縮特別勘定・固定資産圧縮記帳引当金・土地圧縮引当金・資産圧縮特別引当金・圧縮引当金・買換資産圧縮特定引当金・圧縮記帳特別勘定・資産圧縮記帳引当金・代資産圧縮引当金・買換圧縮特別勘定・買換等圧縮引当金・特定資産圧縮引当金・船舶圧縮記帳引当金

以上、圧縮記帳にかかわる引当金

買換資産引当金・固定資産買換特別勘定・買換資産特定引当金・特定資産買換引当金・買換資産特別勘定・建物買換引当金・不動産買換特別勘定・資産買換差益引当金・固定資産買換引当金・買換資産特別勘定

買換資産に関する引当金

譲渡資産特別勘定・固定資産特別勘定・固定資産再取得差益引当金・収用資産代替引当金・土地収用差益引当金、以上、資産の取得・譲渡に関する引当金

その他、保険差益引当金・特別減価償却引当金・特別償却引当金など。

引当金会計における原則の確立

次に目的積立金として利益剰余金の部に表示されている、主な積立金を、いくつか掲げる。

土地圧縮積立金・特定資産圧縮積立金・固定資産圧縮積立金・圧縮記帳積立金・特定資産買換圧縮積立金・代替資産積立金・資産買換差益積立金・譲渡資産更新積立金・土地減価積立金など。

上記の特定引当金等については税法上、その限度額が定められており大部分の企業は限度額内の引当てに止めているが、一部の企業においては限度額を超えて引当てている。

このような状況からみて、監査の任に当る公認会計士は、例えば法規上、適正な特定引当金であろうとも公正妥当な会計基準にもとづいて判断し、その是非を判定する監査態度を具備しなければならない。しかも、特定引当金については、設定後、取り崩し処理による利益操作の有無に対しても充分留意しなければならないと考える。

ここで重要なことは、かかる乱脈なる引当金会計の現状を招来した根源は一体どこに存在するかということである。以下、それについて検討してみたい。

3. 混迷せる引当金会計とその改善策

引当金会計の混迷状態は、会計の支柱である真実性の要請からも早急に純化、改善されなければならない。

そのためにも会計理論の確立をはじめ会計に関する諸法令を改正するとともに、その実効性を確保するために財務諸表のディスクロージャー（disclosure）を徹底させ、その上に監査体制の強化充実を図らなければならない。

(1) 企業会計原則の諸法令に対する指導性の欠如

引当金の本質について従来の会計理論は極めて抽象的に終始し、まさに引当金会計の中心課題ともいうべき、引当金の概念、設定の範囲および取崩し基準などの詳細については何等の規定もなされなかった。

引当金会計における原則の確立

ちなみに修正前の会計原則注解16を見ると、「引当金について」と題して、引当金には評価勘定に属するものと負債的性質をもつものとの区別があるが、後者については流動負債に属するものと固定負債に属するものとを区別する必要がある。

- ① 納税引当金、修繕引当金のように将来における特定の支出に対する引当額が比較的短期間に使用される見込みのものは流動負債に属するものとする。
- ② 退職給与引当金、船舶等の特別修繕引当金のように相当の長期間を経て実際に支出が行なわれることが予定されているものは固定負債に属するものとする。

本規定は単に負債性引当金を短期と長期に分類し、それぞれの表示先を示したに止まり引当金そのものを規制する具体的規定ではない。この限りにおいて会計原則が名実ともに会計実践をリードする実践規範たりとは言い難い。この点については修正会計原則においても、原則の前文にうたわれている「…企業会計に関係ある諸法令が制定改廃される場合において尊重されなければならないものである」という、いわゆる他の諸法令に対する指導性たる本来の使命と機能を自ら放棄したかに思える規定が、いくつか指摘される。その一つが引当金に関する規定である。具体的には、その注解18「負債性引当金について」⁽¹⁾において、その設定根拠を次の三つに求め、これらの要件を具備した場合、その年度の収益の負担に相当する金額を負債性引当金として計上することを認めている。

- ① 支出発生の実質性
- ② 支出原因の当期帰属性（法的には債務発生原因）
- ③ 見積合理性

まず、①支出発生の実質性とは、「将来において特定の費用（又は収益の控除）たる支出が確実に起ると予想される」場合をいい、不確実な恣意性の高い予想に対する引当金はすべて利益留保性引当金と見なすものとする。

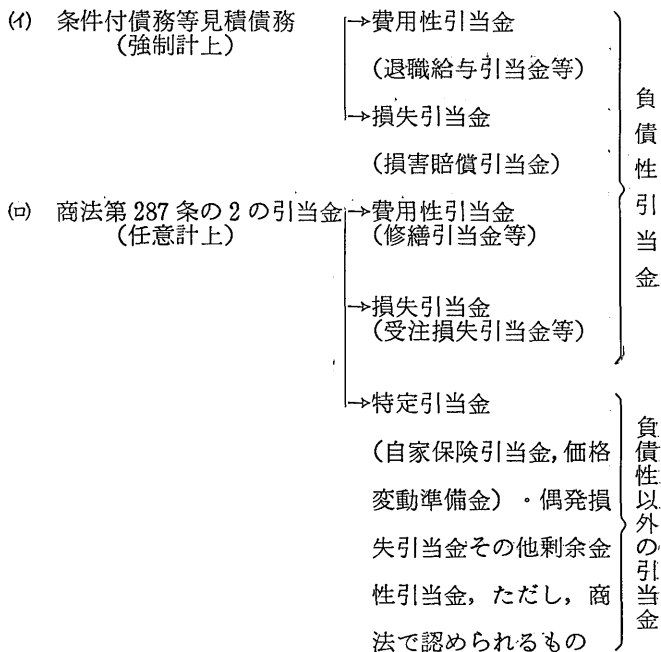
② 支出原因の当期帰属性とは「当該支出の原因となる事実が当期において存在している場合をいい、支出の原因となる事実が存在すれば費用が発生したと見なすのである。すなわち、実際の支出は将来にあるが、その原因となる事実は当

引当金会計における原則の確立

期に帰属するということである。

③ 見積合理性とは「当該支出の金額を合理的に見積ることができることである。ここに合理的とは、会計的には貨幣的評価が可能なことであり、法律的には確定債務ということである。

そこで支出発生が不確定で支出原因が当期に帰属しない偶発損失引当金は、負債性引当金以外の引当金、すなわち特定引当金として、その計上を認めたのである。以上を図示すると次のようになる。



田中秀夫掲論文「引当金の理論と政策」企業会計 1970 Vol. 22 No. 7 p. 54 より

以上のように、会計原則の引当金に対する解釈は明らかに広義説(後述)に迎合し、本来の負債性引当金以外の引当金を会計上の引当金として公認するにいたった。

そもそも会計原則は、戦後の新しい会計理論の結晶として成立したものであり、純粹会計理論のにない手として高く評価されたものであった。したがって会計原

引当金会計における原則の確立

則は純粹会計理論を貫くことにおいて、その存在が評価されるものである。したがって、その限りにおいて他の諸法令との間に相違点が生じて、それはかえって会計原則の独自性（あるいは先導性）を表明するものと言える。

このような解釈にしたがえば、商法規定に自ら接近した会計原則は、本来の使命を放棄したことにより、その存在価値を失ったものと言っても過言ではない。

ここに、新たな会計理論の確立を期して個々の引当金についての具体的規定を定めた会計原則の制定を提唱するものである。

(2) 商法規定における引当金の拡大解釈

商法第 287 条の 2 は引当金に関する規定である。

その第 1 項に「特定ノ支出又ハ損失ニ備フル為ニ引当金ヲ貸借対照表ノ負債ノ部ニ計上スルトキハ其ノ目的ヲ貸借対照表ニ於テ明カニスルコトヲ要ス」と定め、さらに第 2 項に「前項ノ引当金ヲ其ノ目的外ニ使用スルトキハ其ノ理由ヲ損益計算書ニ記載スルコトヲ要ス」と規定している。

また、株式会社の貸借対照表および損益計算書に関する規則（昭和 38 年法務省令第 31 号、以後、計算規則と指称する）第 25 条は「負債の部は流動負債、固定負債及び引当金の各部に区分しなければならない」と定め、同第 32 条は「商法第 287 条の 2 に規定する引当金は引当金の部に記載しなければならない」と規定している。

また、これと関連して財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和 38 年大蔵省令第 69 号、以後、財務諸表規則と指称する）第 46 条は「引当金のうち、商法第 287 条の 2 に定める引当金に該当すると認められるものは、第 13 条、前条、第 49 条第 1 項又は第 52 条第 1 項の規定にかかわらず固定負債の次の区分を設けて記載することができる」と定め、さらに第 54 条は、この引当金に対し特定引当金なる名称を与えたのである。

そして昭和 44 年 12 月発表された企業会計原則修正案の注解 14 において、特定引当金を引当金として公認するにいたったものである。

これら一連の諸規定の中にあつて引当金会計は、まさに混沌の一途をたどり、

企業会計の実践においては、引当金の本質を見失い無統制のごとき実態を呈していることは周知のとおりである。

商法第 287 条の 2 第 1 項の規定によれば、引当金は特定の支出又は損失に備えるために計上しうるものであり、また損益計算書に、その理由を記載することを条件として引当金の目的外使用を認めている。

筆者は、この規定に対し、いささかの疑念をいただくものである。

思うに引当金の規定は発生主義会計にもとづく期間損益計算において適正な費用配分を行なうための必須な会計手続きであるが、同条の文言からは、むしろ、その計上が任意であるかのように読みとれる。

現行商法が損益法の会計理念にそったものである以上、法理上も、その貸借対照表負債の部への計上が強制されなければならないと考える。

換言すれば、引当金は継続企業 (Going Concern) における期間損益計算の会計手続上、必要と認められる負債性引当金 (Liability reserve) 以外の引当金の設定は認めるべきではない。

ここに引当金会計の基本的問題が存すると思われる。

また、同規定によれば、引当金設定に際して、その目的を貸借対照表に明らかにすることによって適法とし、その妥当性の考慮は一切不必要であるという解釈が成り立ち、まことに不統一きわまる規定といわざるを得ない。

さて、商法第 287 条の 2 の引当金に対する一般的な解釈として狭義説（負債性引当金説ともいわれる）をとる立場と広義説をとる立場とがあり、そのいずれを採用するかによって引当金の本質論の大きく分かれるところである。

狭義に解釈する立場をとれば「特定ノ支出又ハ損失ノ発生……」に対する解釈が相当確実性の高い内容で、その支出又は損失が見積れるものとされ、しかも、その負担が費用として当該事業年度に帰属するものとして認められることを要件とするのである。すなわち、引当金は確実視される将来の支出又は損失に対する見越しであると解釈するのである。

したがって狭義説によれば、貸倒引当金 (Allowance for Bad Debts) や減価

償却引当金 (Allowance for depreciation) など、いわゆる評価性引当金および名目は引当金であるが実質は任意準備金 (Voluntary reserve) の内容を有する価格変動準備金や渾水準備金は引当金として認めないとされる。この限りでは商法上の引当金である「債務たる引当金」および「第 287 条の 2 に規定する引当金」は会計理論に言う負債性引当金と、ほとんど差異は生じない。

こうして見ると会計原則が、その注解14において特定引当金をして「負債性引当金以外の引当金」なる規定を設けたことは結果として利益留保性引当金の設定を容認し、一層、引当金会計に混迷の度を加えるものとなったといえる。

一方広義説によれば「特定ノ支出又ハ損失ニ備フル為ニ……」の文言に対する解釈として、支出又は損失の生ずる原因および損失をこうむると予測される資産等の対象物が、ある程度、特定していることをもって引当金の設定を認める立場であり、これにより、いわゆる利益留保性引当金をも引当金のカテゴリーに含める解釈が成り立つわけである。

具体的には、価格変動準備金・修繕引当金・研究開発引当金・圧縮記帳引当金・特別減価償却引当金等すべて貸借対照表負債の部に引当金として計上されることとなる。そればかりではなく、費用性のまったく認められない将来の資本的支出（例えば設備購入準備金等）に備えるための引当金まで容認する結果となる。

ところで、商法上の引当金に対する立法当局および実践界の解釈は明らかに広義説をとるものであり、その上に立って特定の支出のみならず、確実性の曖昧な特定の損失に備えるための引当金まで設定されているのである。

しかも、これらは全て株主総会の形式的な承認を得ることのみで設定されている現状である。

このような引当金は、言うなれば「公示秘密積立金」であり、企業の経営成績および財政状態を粉飾するのみならず、商法計算規定の使命とも言うべき「配当可能利益」の算定をも、ゆがめる結果となっている。

企業会計を、かかる危機状態からすくうためには各界の思想を調整し、引当金の純化、改善を図ると共に一刻も早く現行商法の引当金規定を全面的に改正すべ

引当金会計における原則の確立

きであると考えらる。

ここで、会計原則上と商法上の引当金について狭義説および広義説における相違点を示すと次のようにならう。

		企業会計原則	商 法
狭 義 説	負債性引当金	費用性引当金	①債務たる引当金 ②法第287条の2の引当金
	利益性引当金	設定不可	設定不可
広 義 説	負債性引当金	費用性引当金	①債務たる引当金 ②法第287条の2の引当金
	利益性引当金	①特定引当金	①法第287条の2の引当金
		②利益性引当金	②利益性引当金
		設定可	設定可

さて、かかる事態の誘引となった商法上の引当金は、本来近代会計理論にもとづく損益法に合致させる趣旨で取り入れられたものであり、その立法経緯を省みることによって混迷の原因をさぐることが可能と思われる。

昭和37年の改正前の商法は首尾一貫して静態論の立場を守り、その負債概念も財産との関連において後に何等かの資産をもって弁済すべき実在性のある法律上の債務の概念によって規制され、債務性なき負債性引当金は負債として貸借対照表に計上することを認容する範囲外のものであった。

しかし、会計の近代化の要請によって行なわれた改正は、商法の原価主義会計への大幅な譲歩となり、繰延資産を資産として認める一方、引当金の負債への計上を認めることとなり、昭和35年に発表された法務省民事局試案改正要綱第九

引当金会計における原則の確立：

において債務の発生又は債務の金額が不確定であって債務の発生の原因が決算期前にある場合には相当の金額を引当金として計上することとされたのである。

ここに初めて負債たる引当金の概念が生れたわけである。

すなわち、商法は確定債務の負債への計上はもとより、金額等の不確定債務および発生条件付債務を、その発生原因が決算日前にある場合に限定し、通常の債務と区別して引当金として、その計上を認めたのである。

ところが当該規定による計上範囲では、実務上の引当金の大部分が、その範囲外におかれるという理由から最終的には現行商法にみられるごとく条件付債務や不確定債務に対しては債務である限り特別な規定を設けなくとも当然に負債として計上すべきものとし、特定の損失に備えるためのいわゆる債務性なき負債性引当金の設定を認めざるを得ない結果となったのである。これにより当然のことであるが特定引当金は本来的に、かなり広い範囲の特定の支出又は損失に備えるための引当金として解釈され、ここにも混迷せる引当金会計を招来せしめた原因を指摘することができる。

かような立法経緯のなかに生れた特定引当金に対し、いっきに混迷を是正すべく本来の立法趣旨にそう解釈を要求しても現行の引当金規定の統一ある改正を見ない限り、それは到底困難なことである。

そこで、引当金規定の検討に当って必要なことは、引当金の本質たる「継続企業における期間損益計算の適正化のための合理的な費用計上」という引当金の基本概念である当期費用性を確認し、その機能と要件とを備えたものに限って、その設定を認めるという規定を設けることが前提となろう。その上に立って各種引当金について個別の設定および取崩し基準を定めることが必要である。

なお以上の概念規定は、あくまでも会計理論によって規定すべきであり、その線にそって商法の引当金規定の改正を行なうことが最も望ましい姿であると考えらる。

(3) 課税負担の公平を欠く税法上の準備金

税法に規定する引当金および準備金は現代の自由主義経済下において、わが国

引当金会計における原則の確立

企業の国際競争力および輸出力増強を図るという企業の要請，ならびに国家的経済政策の一環として特定の企業に対して税法上の特典を付与する目的から設けられたものであり，それは適正な期間損益計算を期するためのものではない。

特に租税特別措置法にもとづく諸準備金は，あくまでも，その目的に沿って適正な資本蓄積を図るために設けられたものである。

このように税法が会計理論の外に立つ経済政策上の見地から引当金および準備金の規定を設けたことが商法上の引当金規定とあいまって実務界に利益留保性引当金を，はん乱させる因となったものと思われる。

けだし，税法上，損金算入が認められるとして設定された準備金は会計理論上，その妥当性の認識を越えて税法独自の企業保護の趣旨による税負担の軽減という恩典を活用する目的のみで設定されている事実が指摘されるであろう。

換言すれば，近代税法すなわち租税特別措置法の法体系が国家的政策のもとに輸出関連産業等に対して課税上，多大な特典を与え「課税負担公平の原則」を大きくゆがめている事は否定できない事実である。

さて現行税法は，引当金・準備金に関して法定列举主義を採っており，法人税法においては引当金を，租税特別措置法においては準備金を，それぞれ規定している。

これは，ほぼ費用性を有するものを引当金として法人税に規定し，それ以外の利益留保性のものを，引当金としての合理性を有しないこととして租税特別措置法に準備金として規定したものと推測される。

法人税法は引当金として，次の項目を定めている。（以後，法は法人税法，措は租税特別措置法を指称する）

- ① 貸倒引当金（法第 52 条，措第 57 条の 7）
- ② 返品調整引当金（法第 53 条）
- ③ 賞与引当金（法第 54 条）
- ④ 退職給与引当金（法第 55 条）
- ⑤ 特別修繕引当金（法第 56 条）

引当金会計における原則の確立

⑥ 製品保証引当金（法第 56 条の 2）

以上、法人税法に定める各種引当金の内容は、その繰入限度内に設定されたと仮定しても、そのいくつかについては必ずしも費用性を有するものとは言えない。会計理論的には、規定にもとづいて設定された引当金であっても評価性引当金および負債性引当金を除いては利益留保性のものであり、これらは、いずれも利益処分の項目として積み立てられるべきものである。

また準備金として租税特別措置法は次の項目の設定を認めている。

- ① 価格変動準備金（措第 53 条）
- ② 海外市場開拓準備金（措第 54 条）
- ③ 海外投資損失準備金（措第 54 条）
- ④ 自由貿易地域投資損失準備金（措第 55 条の 2）
- ⑤ 資源開発投資損失準備金（措第 56 条）
- ⑥ 特定鉄道工事償却準備金（措第 56 条の 4）
- ⑦ 原子力発電工事償却準備金（措第 56 条の 5）
- ⑧ 特定ガス導管工事償却準備金（措第 56 条の 6）
- ⑨ 計画造林準備金（措第 56 条の 7）
- ⑩ 公害防止準備金（措第 56 条の 8）
- ⑪ 電子計算機買戻損失準備金（措第 56 条の 9）
- ⑫ 株式売買損失準備金（措第 56 条の 11）
- ⑬ 証券取引責任準備金（措第 57 条）
- ⑭ 商品取引責任準備金（措第 57 条）
- ⑮ 渇水準備金（措第 57 条の 2）
- ⑯ 違約損失補償準備金（措第 57 条の 3）
- ⑰ 異常危険準備金（措第 57 条の 4）
- ⑱ 中小企業構造改善準備金（措第 56 条の 2）
- ⑲ 下請中小企業振興準備金（措第 56 条の 3）
- ⑳ プログラム保証準備金（措第 56 条の 10）

引当金会計における原則の確立

⑨ 探鉱準備金（措第 58 条の 2）

以上、租税特別措置法に規定する諸準備金は、特定引当金として設定する処理のほか、確定した決算において利益又は剰余金の処分により積み立てる（目的積立金）方式が認められている。

以上、法人税法および租税特別措置法上の引当金および準備金は、すべて商法上適法とされ、会計論拠をもたないまま企業経営者の意志と株主総会の承認の限りにおいて自由に設定されているのが実情である。

既述のごとく、昭和 42 年 6 月の租税特別措置法の改正によって従来の損金計上による処理のほか、利益処分による積み立てが認められたことが一層その混乱に拍車をかける結果となり、かくして引当金は企業にとって格好な利益調整の手段と化したのである。それは既に、第 1 「引当金会計の実態」において指摘したとおり、例えば引当金の部に税法上の限度額一杯の価格変動準備金を計上し、さらに限度額を超過する額を利益処分の形で剰余金項目に価格変動積立金として積み立てている事実を指摘することができる。

これらの処理は、法的根拠はともかく会計理論上、当を得た会計処理とはいえない。本来が利益留保性のものである限り、全額利益処分項目として積み立てることが妥当な会計処理と考えられる。

かかる状態から推して、国家的見地から設定された租税特別措置法上の準備金は、本来の立法趣旨に便乗した形で活用され、企業をして適正額を越える利益留保をなさしめた結果、企業の利害関係者に対して真実かつ明瞭な報告がなし得ない状態を形成している。

したがって、今後の方向としては、税法上認められている諸準備金を極力縮小させてゆくことが望ましく、今や原点にかえって合理的な現代税法の有り方について検討を加える必要があると思う。

4. 会計理論における引当金の本質

引当金は一般に英語の Reserve に当るとされているが、Reserve には財産の

引当金会計における原則の確立

正味有高としての積立金又は準備金をも含むことか、適正な訳語ではなく、むしろ「割り当てる」の Allowance for が適切であると言われる。

ドイツ語では Rückstellung が引当金として用いられている。

引当金は本来、期間損益計算を前提として当該年度の経営活動の結果、将来の期間に発生する費用の予測にもとづいて当然に設定されるべきものであり、それによって必然的に将来の費用に備えるための資金が留保される結果となる。

けだし、引当金の本質は「将来、発生する費用の予測にもとづく資金留保」ということができる。

会計理論上の引当金は、法律上、債務とは認めがたいものを債務として貸借対照表に計上するということではない、その設定が考えられた根底には将来に備えるための資金準備がらということにあつたと思われる。

このことが引当金を積立金又は準備金と混同（又は同一視）せしめる原因となつたのである。

理論上、引当金が積立金又は準備金と異なるところは、後者が資本の一部であり正味財産 (Net Worth) の内容を有するものであるのに対して、引当金は、あくまでも非資本性の貸方項目であるということである。

したがって、単なる資金準備のための留保であるならば積立金によることの方が、その本来の目的に合致するものであるという理論から引当金が積立金又は準備金と区別されるにいたつたのである。

すなわち、費用 (expense) にチャージ (Charge) して資金準備を図ることが妥当である場合に引当金を設定し、費用にチャージすることが妥当でない場合には積立金によって利益留保することになつたのである。

かくして、引当金は将来の予測にもとづく費用計上に対応する貸方負債勘定とすることができる。

これによって費用の適正な期間配分が可能となり、継続企業における一定期間についての収益力 (revenue Power) を適正に把握し表示するところに引当金本来の機能が存するのである。

引当金会計における原則の確立

そこで、一般的に、引当金は本来、次の2つの場合においてのみ設定されるべきであるとされている。

- ① 貸倒引当金、減価償却引当金など特定の資産に対する評価勘定として。
- ② 納税引当金、修繕引当金など負債性を有し将来一定の条件が成立すれば相当額の費用が実現するものに対して。

この他に今日多く見られる偶発損失に備える引当金は、そのほとんどが剰余金的な性格を有するものであり、引当金とは明確に区別しなければならない。

それらは費用にチャージし得ない任意積立金として積立てるべきである。

(1) 評価性の引当金

範記上、評価勘定 (Valuation Account) といわれるものには相殺的評価勘定 (Offset valuation account) と付加的評価勘定 (Adjunct valuation account) とがあり、相殺的評価勘定は母体となる主たる勘定に対して減算的項目として設定され、付加的評価勘定は主たる勘定に対して加算的項目として設定される。

引当金が評価勘定の内容をもって設定される場合、それを評価性引当金 (Valuation reserve) といい、それは相殺的評価勘定においてのみ設定されるのである。さらに評価性引当金は常に費用に対応する勘定として設けられるものであり、その点、同じく相殺的評価勘定であっても繰越欠損金勘定は費用に対応するものではなく引当金設定の対象とはならない。

この意味において特定資産の減価の修正を目的として設けられる減価償却引当金、貸倒引当金、商品低価引当金は一般に評価性引当金に属するものとされている。

減価償却引当金は、土地を除く固定資産に対する減価償却費計上についての方式である間接引当法として設けられるものにすぎず、それは、すでに固定資産の減価として発生した費用を累積したものであるから、本来、当該の固定資産価格 (Book value of Fixed Assets) から控除して表示されるべきであり、理論的には引当金から除外すべきであるとする。

つぎに、貸倒引当金勘定は、将来において売上債権の一部又は全部が回収不能

引当金会計における原則の確立

となることを過去の経験率にもとづいて合理的に算定し、それを販売費の一部として当該期間の売上収益に対応せしめる手段として設けられるものである。それは将来に対する費用の見越しであり、前述の減価償却引当金が過去の費用の累計額である点において、まったく異質のものである。

したがって減価償却引当金累計額を当該固定資産の取得価格から控除した後の帳簿価額 (Book value) は、その時点における固定資産の実際の資産価額を示すものとして意味があるが、貸倒引当金を当該売上債権額から控除した金額は、売上債権額の回収可能額を示すものでもなく、予想にもとづく回収不能額を債権額から控除することにより、結果として資産の過小評価を招く恐れがある。

かような見解に立てば、貸倒引当金は将来の損失に備えるための引当額であると解され、資産の評価勘定とみるよりは、むしろ負債性引当金に該当するものと思われる。

また、低下主義にもとづいて評価損を計上したことの結果、設定される商品低価引当金も将来の価格低落による損失に備えるための引当額であり、貸倒引当金と同様、負債性引当金に属するものと考ええる。

(1) 負債性の引当金

法律的解釈によれば、負債 (Liability) とは、あくまでも企業の外部者に対して負う金銭その他の財貨又は用役などの給付義務とされる。このように解釈するならば会計上、ほとんどの引当金は、その負債性は否定せられる結果となる。

ここに会計理論上の引当金は、対外部者との関係のみにおいて設けられるのではなく、内部的な会計制度である期間損益計算に伴う費用収益対応の適正化の要請に起因して生れたものといえることができる。

修繕引当金、退職給与引当金がこれに属する。

これらが負債性引当金とされる根拠は、実際に修繕が行なわれ又は従業員が退職した場合、金銭資産の流出、自家修繕の場合には、資材の費消などが伴う点において、買掛金その他、通常の負債と変らないからである。

すなわち、修繕引当金は、実際に修繕を必要とする原因が、現実に修繕が行な

引当金会計における原則の確立

われた事業年度において一気に生ずるものではなく、通常の営業活動に伴って徐々に発生することに対処して、各期に当然行なわれるべき修繕に際しての期間相当額を適正に計上すると同時に、その費用は次期以後の実際に修繕が行なわれる期間からの借り入れによるものと解釈することによって、一種の期間負債（あるいは内部負債）としての負債性引当金とみなすのである。また、修繕引当金は毎期の減価償却額の算定に関連して当然に計上されなければならない。すなわち、減価償却額の算定要素である耐用年数は、每期、通常の修繕が行なわれることを前提に定められたものであり、それによって算定された減価償却額と、その期の修繕費との合計額をもって、当該固定資産に係る正当な費用とされるのである。そして次期以後において、現実には修繕が行なわれた場合には企業資産が流出するので、その意味においても負債性が認められる。

つぎに退職給与引当金は、その原因である労働力の提供が当期においてなされている限りにおいて、引当金の設定の妥当性が保証される。

ここに、負債性引当金とは「将来における特定の支出又は費消に対する準備額であって、その負担が当該事業年度に属し、その金額が合理的に見積ることができる」場合にのみ設定しうると考える。と同時に既述のとうり、減価償却引当金等は、当該資産から控除の形式で表示するものとして引当金から除外した場合、会計理論上、その設定が認められる引当金は負債性引当金に限られるべきであると言える。

5. 商法会計と会計理論

制度会計（System Accounting）としての商法会計は、あらゆる企業が、その会計的規制を受けるものであり、加えて、それが強行法規であるがために、他の制度会計に及ぼす影響はきわめて大きい。

反面、制度会計は、それぞれ独自の法律にもとづいて成立したものであるが、その特殊性と、それぞれの規制する領域が定められる。したがって、いかなる制度会計も企業会計を規制する制度としては同一であるが、それぞれによって立つ

基盤の相違から招来する規定そのものの矛盾が生ずる。

しかし、その矛盾は、相互の妥協と調整によって、ある程度の解消は望めるが、それぞれの制度会計は二律反背的な存在であるから、その完全な一致はありうべくもない。

ところで商法会計の根底に流れる債権者保護の思想は商法制定以来のものであり、今なお、その具体的規定として第 290 条の第 1 項の利益配当の制限規定として認めることができる。

すなわち、決算日現在の貸借対照表上に記載されている資産の総額から負債総額を控除した差額としての純資産額から資本および法定準備金を差し引いた金額を限度として配当することができるとしている。

そこで、「純資産額」算定の要素である資産の額および負債の額に対する評価規定を第 285 条から第 287 条の 2 に設け、さらに純資産から控除される資本金および法定準備金の大きさを確定すべく規定を第 284 条の 2，第 288 条，第 288 条の 2 に設けている。

これらの規定のなかには、商法が株式会社の計算原理を損益法にしたがい、期間損益計算を立てまえとする“あかし”として昭和 37 年の改正に当って、規定として初めて取り入れた繰延資産 (Deferred Assets) と引当金の規定がある。

しかし、これをもって商法が名実共に財産法 (Property Method) から損益法 (Profit and loss method) へと転換したとは言い難い。

そもそも、繰延資産の会計的論拠は、その全額を発生した期間の費用とすることが適正な期間損益計算をさまたげる結果となるので、それを数期間に負担せしめるため経過的に設定された擬制資産である。これに対して商法が、その項目を限定列挙し、さらに商法第 290 条第 1 項の 4 において、開業費、試験研究費、開発費の合計額が法定準備金（当期の積立額を含む）の額を超えるときは、その超過額を配当可能利益の算定に際して、その資産性を否定するという規定を設けたことは、損益法理念からきわめて不当といわざるを得ない。

一方、繰延資産と表裏の関係にある引当金は、適正な期間損益計算を行なうた

めに、いまだ支出されていないものを、あらかじめ将来の費用の支出として見越し、当該期間の収益に対応せしめる結果として貸借対照表の負債の部に計上されるものであり、これに関して商法が、その第 287 条の 2 に規定したことは損益法への接近として一応の評価はできる。

しかし、その内容があまりにも曖昧不備であるために、その野放図な設定を認めることとなったのである。

このように一方において繰延資産に対して、きびしい配当制限を課し、他方においては、きわめて、ゆるやかな引当金規定を設けている商法規定の実体は、依然として財産法に基調を置く債権者保護の思想にもとづくものと言わざるを得ない。

この中にあって、会計理論の今後の課題は、企業会計の基礎的概念 (Basic Concept) を体系的かつ普遍的な内容として確立し、関係諸法令の調整と会計実践における公正な会計慣行としてのモラルの樹立のために大きく展開されなければならない。

6. 今後の課題

以上、会計理論の立場から、現行の引当金会計の実態を分析し、今後の方向づけを試みたのであるが、その純化、改善策は容易に見い出せない。

それは、いかなる強行法規をもって対処しても、その推進者たる公認会計士と、その順守者たる企業側の一致した積極的姿勢がなければ、その実効は得られないからである。

所詮、会計は人為的、技術的な所産であり、その実践において「公正ナル会計慣行」の確立なくして適正なる会計処理の徹底は期待できない。

商法第32条の第2項⁽²⁾により「公正ナル会計慣行」を斟酌しなければならない旨、規定されたが、その「公正ナル会計慣行」が会計原則を指称している以上、筆者をして疑問といわざるを得ない。

既述のごとく、会計原則は、商法規定に迎合したことによって、その独自の内

引当金会計における原則の確立

容としての指導原理性と実践規範性の両面を放棄したこととなり、このような規定をもって「公正ナル会計慣行」とは認め難いのである。

「公正ナル会計慣行」とは現実の会計実践の中から生れたものでなければならぬと考える。

けだし、会計を実践する企業側において、従来、あまりにも会計を政策的にのみ利用し、会計本来の使命である、「真実なる経営成果の報告」が果されなかったために、「公正ナル会計慣行」が育ち得なかったとも言える。

今後は、会計諸法令の整備を図る一方、会計実践界において道義的な会計責任（Accountability）の高揚につとめなければならないと思う。 完

注

- (1) 企業会計原則注解 18「負債性引当金」について、将来において特定の費用（又は収益の控除）たる支出が確実に起ると予想され当該支出の原因となる事実が当期においてすでに存在しており、当該支出の金額を合理的に見積ることができる場合には、その年度の収益の負担に属する金額を負債性引当金として計上し特定引当金と区別しなければならない。

製品保証引当金、売上割引引当金、景品引当金、返品調整引当金、賞与引当金、工事補償引当金、退職給与引当金等がこれに該当する。

負債性引当金は、金額は未確定であるがその支出は確実に起ると予想されるものであるから、偶発損失についてこれを計上することはできない。

- (2) 商法第 32 条第 ② 商業帳簿ノ作成ニ関スル規定ノ解釈ニ付テハ公正ナル会計慣行ヲ斟酌スベシ